

岡山県一般機械器具製造業最低賃金専門部会資料

資 料 目 次

意見要旨

- ①労働者側意見要旨
- ②使用者側意見要旨

最低賃金についての意見要旨

労働者団体から最低賃金の改正の申し出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1. 貴労組の名称等

J A M N T N労働組合岡山支部

役 職 ： 支部長

氏 名 ： 山本 浩二

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

賃 金：標準体系モデル 30 歳ポイント賃金 306,700 円を 321,700 円に引き上げ

一時金：一人あたりの支払額（年額）は新基準内賃金の 5.1 カ月

3. 上記特定最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

軸受産業は、自動車や産業機械を中心とした、客先の影響を受けやすい業種です。

弊社（岡山製作所）の製品は自動車向けが多くを占めていますが、国内需要の伸び悩みに加え、海外については、中東紛争に伴う資源価格の不安定さや、継続的な物価高の影響を受け、人件費及び原材料価格が高騰し収益を圧迫しています。加えて、米国の通商政策（関税）の問題も解決に至っておらず、依然として不透明な経営環境なか、さまざまな施策の推進とともに、従業員一丸となって利益確保に向け取り組んでいます。

4. その他の特記事項（雇用情勢等）

本年度の新規採用は高卒 18 名・学卒 7 名（計：25 名）を予定しており、8 月現時点の組合員数は 1,001 名で年々減少しています。また、近年は定年退職者が増加傾向にあり、今期も 58 名が定年を迎えることや、正規社員の離職に伴う職場の適正人員の確保が大きな課題となっています。

5. 改訂に対する意見

近年、国内外における継続的な物価高とともに、中東紛争による資源価格の高騰が、グローバルでのインフレ圧力となり、世界的に物の値段が上昇し続けています。特に資源価格の高騰については、多くの企業が影響を受け、利益面でも厳しい経営環境にあることは認識していますが、消費者物価も同様に上昇しており、私たちの生活は厳しいと言わざるを得ません。労働条件の向上を図るためには、企業の健全な発展が前提になりますが、それを成し得るのは、我々勤労者の創意工夫による生産性向上であり、そのためにも、処遇改善によるモチベーション維持・向上が必要不可欠と考えています。

以 上

「岡山県一般機械金属業種最低賃金」の改正決定にかかる意見

「岡山県一般機械金属業種最低賃金」の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

1. 団体又は事業所の名称等

JAM ヤンマーアグリ労働組合 岡山支部

2. 本年の春闘結果及び賃金動向

● 賃金水準の引き上げについて

1人平均（税込） 賃金構造維持分（4,910円）＋ベア 17,000円

賃金引き上げ率 基準内賃金（356,703円）の6.140%

● 年間一時金について

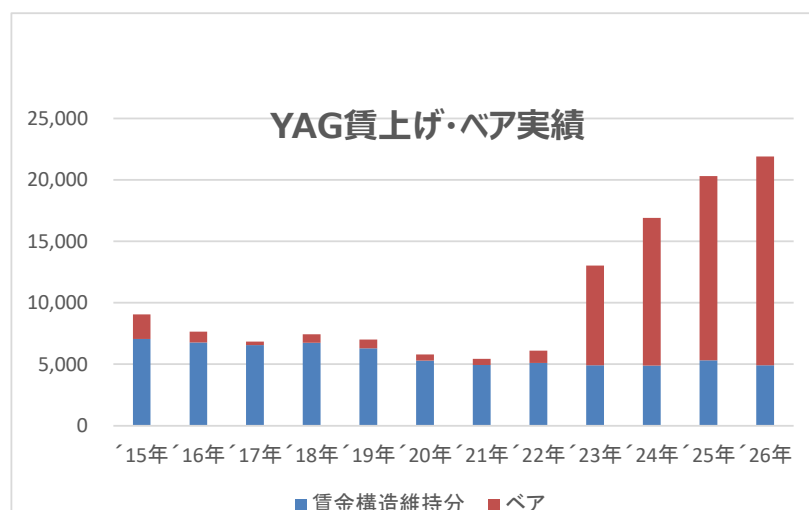
支給額

1人平均（税込）年間 1,875,000円

（1,875,000円は社員一人平均基準内賃金（賃上げ前）の年間5.256ヶ月となる）

● 弊社における賃金の動向

2014年よりベア春闘に取り組みました。



3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢および今後の見通し（2026 年度）

一般機械金属業種は、設備投資動向や資材価格、為替動向等の影響を大きく受ける産業です。

2026 年度の産業機械分野は、GX 関連投資、設備更新需要、省力化・自動化需要等を背景に底堅い推移が見込まれており、産業機械受注額は前年度比 3.8%増加する見通しとなっています。

一方で、資材価格やエネルギー価格の高止まり、人手不足、地政学リスクなど先行き不透明な要因も存在しています。加えて、労働力人口の減少や技能継承の課題など、人材確保を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした状況のなか、一般機械金属業種の持続的な発展と競争力の維持・向上に向けては、人材の確保・育成を支える賃金水準の維持・向上が重要であると考えます。

4. その他の特記事項（雇用情勢等）

岡山労働局が公表した 2026 年 6 月の雇用情勢によると、岡山県の有効求人倍率は 1.34 倍となり、全国平均の 1.18 倍を上回っています。求職者数を求人数が上回る状況が継続しており、人材確保は県内企業にとって重要な課題となっています。

また、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少を背景として、人材不足への対応は今後さらに重要になるものと考えられます。

このような状況のなか、賃金水準の改善とともに、働きやすい職場環境の整備、人材育成および生産性向上に向けた取組を進めていくことが求められています。

5. 改正決定に関する意見

物価上昇が継続するなか、労働者の生活の安定と生活水準の維持・向上を図るためには、賃金水準の継続的な改善が必要です。

また、人材確保が重要な課題となっている一般機械金属業種においては、技能や役割に見合った賃金水準を確保することが、産業の持続的な発展につながるものと考えます。

一方で、最低賃金の引上げに伴う中小・小規模事業者への影響にも配慮し、価格転嫁の促進や生産性向上支援等の施策をあわせて進めることが必要です。

以上のことから、物価動向、雇用情勢および賃金動向を踏まえ、岡山県一般機械金属業種最低賃金の引上げを求めます。

以上

「岡山県一般機械器具製造業最低賃金」の改正決定にかかる意見

「岡山県一般機械器具製造業最低賃金」の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

1 団体または事業所の名称等

○ 名称

株式会社フジワラテクノアート

○ 意見発表者

役職 取締役

氏名 菊山章弘

2 本年の春闘結果および賃金動向

連合岡山が発表した岡山県内企業の 2026 年春闘の最終集計結果によると、基本給を底上げするベースアップと定期昇給を合わせた平均賃上げ率は 4.82%(13,426 円)で、前年を 0.11 ポイント（100 円）下回った。

うち 300 人未満の中小企業は 12,314 円で、前年同期に比べ 349 円増加し、300 人以上の企業が 15,095 円で前年同期に比べ 310 円減少した。

なお、岡山県経営者協会が発表した 5 月 25 日現在の県内企業の賃上げ状況は（前年対比）は、率で 4.47%、金額で 12,816 円となっている。

3 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢および今後の見通し

帝国データバンクの景気動向調査（岡山県）（2026 年 5 月調査）によると、岡山の景気 DI は、前月比 0.9 ポイント減の 39.1 となり、3 か月連続で悪化し、4 年 8 か月ぶりに 40 を下回った。中東情勢の悪化による石油製品の価格高騰や調達面への影響に直面するなか、金利上昇による企業経営への影響を危惧する声も多く聞かれ、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念されるため、景気回復にはしばらく時間を要するであろうと見込まれている。

4 その他の特記事項（雇用情勢等）

東京商工リサーチが発表した 7 月の全国企業倒産は、負債総額が前年同月比 41%増加の 2,363 億円で、件数は前年同月比 7%増加の 1,028 件となった。2 か月連続で 1,000 件を超えたのは 2012 年以来 14 年ぶりとのこと。

また、2026 年上半期（1～6 月）の全国の企業倒産件数も 7 %増加の 5,346 件となり、13 年ぶりの高水準となっている。

5 改定に対する意見

最低賃金の政府目標「2020 年代に全国平均 1,500 円」については、事実上先送りされたものとして報道がなされている。また、高市首相は、「(目標) 金額を申し上げると、小規模事業者に丸投げすることになり無責任だ」とも述べている。

大幅な賃上げは、価格転嫁がなかなか進まない中小・零細企業への大きな打撃となり、大企業と中小企業の富の再配分が見直されない以上、中小・零細企業の現状を最大限考慮して行うべきである。

いつまでも、国の主導で最低賃金を設定する時代ではないと考える。